

リスクコミュニケーション活動の企画運営

テーマ	大規模災害対策
キーワード	防災意識啓発、防災リテラシー、災害教訓伝承、自助・共助、避難、防災情報、ハザードマップ、ワークショップ、防災教育、官民学連携

コミュニティ育成支援

東日本大震災の発生後も、熊本地震、北海道胆振東部地震など地震災害が頻発しており、南海トラフ地震、首都直下地震といった広域的に大きな被害をもたらす大規模地震は、いつ起きてもおかしくないとされています。加えて平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨といった、これまで経験していない大雨により、洪水や土砂災害が全国各地で毎年発生しています。

地震や津波、気候変動による頻発化・激甚化する風水害に対し、市民自らが命を守るための取組を進める必要があります。この取組の第一歩が「地域の災害リスクを正しく理解すること」です。弊社は、平常時における行政と市民とのリスクコミュニケーション活動を企画・運営し、自らの命を守ることで市民の育成と共助で命を守ることで市民の育成を支援します。

総力戦で挑む防災・減災 プロジェクト第2弾 (国土交通省 令和3年6月)	【重点推進施策】
	【プロジェクトの充実・強化に向けて積極的に活用するツール】

- ・住民避難：一人でも多くの方が、円滑に逃げられるよう
- ・輸送確保：人や物資の流れが、災害時にも滞らないよう
- ・関係省庁や民間企業も含めた更なる連携促進
- ・リスクコミュニケーション
- ・デジタルトランスフォーメーション（DX）

具体的な内容

◆大規模地震・津波へのリスク認識に向けた企画・展示検討

南海トラフ地震、首都直下地震といった大規模地震の発生に備え、想定震度や津波到達時間や浸水深の確認、家庭や企業で必要な備えを学習するセミナー等の企画、防災学習の展示検討や資料作成を行います。

<弊社が提供するサービス>

- ・地域の防災資源や危険個所を確認する「まち歩き」の企画・運営支援
- ・企業の防災担当者を対象としたセミナーの企画・運営支援
- ・防災体験学習施設の展示改修検討
- ・市民向け防災ガイドブックの監修

企業連携による地域防災力向上 ▶
に向けた取組イメージ

アンケート・ヒアリング調査

第1回 セミナー
・企業間連携に関する課題共有

第2回 セミナー
・災害時の課題に向けた対策

第3回 セミナー
・災害リスクを学び、災害時の事業継続を検討する

企業同士が交流できる場の設置

訓練

日本工営株式会社

お問合せ

内容に関するご質問は、以下のホームページからお問い合わせください。
URL <http://www.n-koei.co.jp/contact/>

◆大規模水害のリスク認識に向けた企画・運営

地域の水害リスクの把握、防災気象情報や避難情報への理解、各家庭の状況に応じて取るべき避難行動への意識向上等を図り、想定を超える大規模水害からの「逃げ遅れゼロ」に資する各種の防災意識啓発活動の企画・運営を行います。

＜弊社が提供するサービス＞

- ・防災意識醸成を段階的に高めるため、地域に必要な啓発活動の計画立案
- ・リスクをわかりやすく伝えるツールの提案
- ・ワークショップや住民参加イベント（オープンハウス、シンポジウム、現地見学会）の企画検討・運営支援

◆過去の災害教訓と土砂災害対策の必要性の理解を深める体験学習の企画・運営

過去の災害の経験と教訓を伝え、災害危険と必要な対策への理解を深める取組は、地域の歴史や文化への理解、愛着を促す取組ともなります。弊社では市民や学生が過去の災害遺構や砂防施設をめぐって災害教訓と災害対策を理解するためのツアーやシンポジウムの企画・運営支援、学習ツールとなる資料の作成を行います。

＜弊社が提供するサービス＞

- ・地域の災害リスクと必要な対策を理解するためのツアーやシンポジウムの企画・運営 ・過去の災害経験を伝える資料の作成
- ・災害リスクを伝えるパネル作成等防災訓練等の資料作成



技術ポイント

知識と感覚の両方の視点からの検討により、地域の災害リスクを市民が「我が事」として捉えることのできるツールや手法を提案し、市民と行政のリスクコミュニケーションを支援します。ツール・手法については、デジタル化の技術も保有しています。

各家庭、企業、多世代等、訴求対象に応じて効果的なリスクコミュニケーションの方法を検討・企画し、避難行動や必要な備え等の取組の実効性を促すきめ細かい対応を行います。

弊社の実績

- 木津川上流河川事務所: 木津川上流大規模災害時被害最小化に向けた対策検討業務(R1)
- 飯豊山系砂防事務所: 令和2年度飯豊山系砂防行政マネジメント業務(R2)
- 湯沢砂防事務所: 令和2年度湯沢砂防行政マネジメント業務(R2)
- 沼津河川国道事務所: 平成31年度沼津河川国道事務所危機管理検討業務(R1)※1
- 国営昭和記念公園事務所: R1国営東京臨海広域防災公園防災体験学習施設改修検討業務(R1) 他

※1: 局長表彰